

## 2019年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2019年5月13日

上場会社名 株式会社 エコミック  
 コード番号 3802 URL <http://www.ecomic.jp>

上場取引所 札

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 熊谷 浩二

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 荒谷 努

TEL 011-206-1103

定時株主総会開催予定日 2019年6月26日

配当支払開始予定日

2019年6月27日

有価証券報告書提出予定日 2019年6月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2019年3月期の連結業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	1,076	10.9	94	41.6	102	40.5	76	38.5
2018年3月期	970	0.0	67	24.3	72	20.6	55	21.9

(注) 包括利益 2019年3月期 71百万円 (21.4%) 2018年3月期 59百万円 (14.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	47.86	47.59	12.9	15.1	8.8
2018年3月期	34.60	33.40	10.2	11.7	6.9

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 百万円 2018年3月期 百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	724	628	86.4	389.96
2018年3月期	630	568	89.8	353.00

(参考) 自己資本 2019年3月期 626百万円 2018年3月期 566百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	161	37	12	458
2018年3月期	16	45	12	346

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期		0.00		8.00	8.00	12	23.1	2.4
2019年3月期		0.00		8.00	8.00	12	16.7	2.2
2020年3月期(予想)		0.00		8.00	8.00		17.1	

### 3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	394	2.1	37		37		24		15.32
通期	1,115	3.6	100	5.3	100	2.1	75	2.3	46.71

(注) 当社事業の性質上、業績は下半期に偏重する傾向にあります。

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 以外の会計方針の変更 : 無  
 会計上の見積りの変更 : 無  
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年3月期	1,605,600 株	2018年3月期	1,603,800 株
期末自己株式数	2019年3月期	株	2018年3月期	株
期中平均株式数	2019年3月期	1,604,609 株	2018年3月期	1,602,118 株

(参考) 個別業績の概要

2019年3月期の個別業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	1,076	10.9	63	83.3	67	73.7	42	41.6
2018年3月期	970	0.0	34	35.1	38	31.2	30	29.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期	26.61	26.46
2018年3月期	18.82	18.17

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	711	548	76.9	340.64
2018年3月期	638	521	81.3	323.49

(参考) 自己資本 2019年3月期 546百万円 2018年3月期 518百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	2
(4) 今後の見通し .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	6
連結損益計算書 .....	6
連結包括利益計算書 .....	7
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	11
(継続企業の前提に関する注記) .....	11
(セグメント情報等) .....	11
(1株当たり情報) .....	11
(重要な後発事象) .....	11

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用情勢の改善や個人消費の持ち直しにより、緩やかに回復しております。今後も雇用・所得環境の改善が続く中で、各種政策の効果もあって緩やかな回復が続くと見られます。しかし一方で、少子高齢化・人口減少が進む中で、人材不足を克服し持続的な経済成長につなげるためには、働き方改革に伴う多様な人材の労働参加を図ることや、A I及びR P A等の導入などにより生産性の向上を図ることが大きな課題とされています。また、通商問題の動向や海外経済の動向、金融資本市場の変動の影響に留意する必要があります。

当業界におきましては、この様な緩やかな景気回復基調、人材不足及び働き方改革等を背景に、引続き企業の効率化、省力化への動向が継続しており、今後、事業再構築の手段としてアウトソーシングニーズは高まっていくと考えております。

そこで当社グループは、経営方針にある「お客様への価値あるサービスの提供」として、顧客企業に対し給与計算に係る人材、時間等の経営資源をより価値の高い本来業務へ転換していただくことによるコストの削減、顧客企業の生産性向上の観点から、アウトソーシングサービスの提案を行い、あらゆる企業から管理部門のルーティンワークを減らすべく付加価値の高いサービスの提供を行ってまいりました。

以上の結果、当連結会計年度における経営成績については、売上高は1,076,100千円（前連結会計年度比10.9%増）、営業利益は94,987千円（前連結会計年度比41.6%増）、経常利益は102,162千円（前連結会計年度比40.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は76,799千円（前連結会計年度比38.5%増）となりました。

当社グループはペイロール事業の単一セグメントであるため、事業の種類別セグメント区分を行っておりません。この単一セグメントであるペイロール事業の経営成績は次のとおりであります。

当連結会計年度については、引続き既存顧客との関係強化及び積極的な営業活動に取り組んでまいりました。売上高については、新規の給与計算及び給与計算に付随する業務の受注並びにクラウドアウトソーシングサービスである「簡単年調」を中心とした年末調整のスポット案件の受注が好調であったため10.9%増加し1,076,100千円となりました。利益につきましては、作業の標準化や子会社への業務委託等に伴う売上原価率の抑制により、前連結会計年度に比べ売上高総利益率は2.9ポイント上昇し、営業利益は94,987千円（前連結会計年度比41.6%増）、経常利益は102,162千円（前連結会計年度比40.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は76,799千円（前連結会計年度比38.5%増）となりました。

### (2) 当期の財政状態の概況

#### (資産)

当連結会計年度末における資産につきましては、前連結会計年度末に比べ94,099千円増加し、724,815千円となりました。これは主に売掛金が15,330千円減少した一方、現金及び預金が112,660円増加したことによるものであります。

#### (負債)

当連結会計年度末における負債につきましては、前連結会計年度末に比べ34,429千円増加し、96,660千円となりました。これは主に未払法人税が18,509千円及び未払費用を含むその他の流動負債が11,165千円増加したことなどによるものであります。

#### (純資産)

当連結会計年度末における純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ59,669千円増加し、628,154千円となりました。これは主に親会社株主に帰属する当期純利益76,799千円により利益剰余金が63,968千円増加したことなどによるものであります。

### (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、投資活動による支出37,437千円及び財務活動による支出12,259千円があった一方、営業活動による収入161,768千円により前事業年度末に比べて112,660千円増加し、458,892千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は161,768千円（前連結会計年度は16,528千円獲得）となりました。これは主に法人税等の支払額11,301千円があった一方、税金等調整前当期純利益の計上102,162千円、減価償却費の計上40,980千円及び売上債権の減少13,671千円によるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は37,437千円（前連結会計年度は45,376千円使用）となりました。これは主に年末調整システムの改修及びクラウド年末調整システムの税制改正対応等に伴う無形固定資産の取得による支出34,686円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は12,259千円（前連結会計年度は12,264千円使用）となりました。これは主に配当金の支払いによる支出12,854千円によるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期
自己資本比率（%）	85.2	89.8	86.4
時価ベースの自己資本比率（%）	219.6	220.2	168.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（%）	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	4,272.5	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注）1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

4. 当社グループは、2017年3月31日現在、2018年3月31日現在及び2019年3月31日現在、有利子負債がないためキャッシュ・フロー対有利子負債比率については記載しておりません。

5. 当社グループは、2018年3月期及び2019年3月期においては、利払いを行っていないため、インタレスト・カバレッジ・レシオについては記載しておりません。

（4）今後の見通し

今後のわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続くなかで、緩やかな回復に向かうことが期待されるものの、依然として、通商問題の動向や海外経済の動向、金融資本市場の変動の影響など、不透明な状況であります。それに伴い、企業は存続のために継続的な合理化努力を行いつつ、一方では、個人情報漏洩などの多岐に渡る企業リスクに対処しなければならないという非常に厳しい状況に晒されているといえます。

このような環境のもと、企業の講ずる合理化策、リスク回避策の一つがアウトソーシングであると思われます。アウトソーシングを活用することにより、管理間接部門のコスト削減が図れると同時に管理部門が本来行うべき業務への集中を図り合理化につなげることで、また、情報漏洩リスクの一部を回避することが出来ることから、今後もアウトソーシングのニーズはますます高まっていくものと考えております。

以上により、次期の業績見通しといたしましては、売上高は1,115,000千円、営業利益は100,000千円、経常利益は100,000千円、親会社株主に帰属する当期純利益は75,000千円を見込んでおります。

なお、将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引者等であり、海外からの資金調達の実必要性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。なお、国際財務報告基準(IFRS)の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮のうえ、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	346,232	458,892
売掛金	122,216	106,885
為替予約	1,280	424
その他	15,031	9,542
貸倒引当金	—	△39
流動資産合計	484,760	575,707
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備（純額）	8,857	9,476
工具、器具及び備品（純額）	17,750	16,237
その他（純額）	10	—
有形固定資産合計	26,617	25,714
無形固定資産		
ソフトウェア	81,500	87,176
無形固定資産合計	81,500	87,176
投資その他の資産		
投資有価証券	10,616	6,943
繰延税金資産	—	2,936
敷金及び保証金	27,209	26,296
その他	10	41
投資その他の資産合計	37,836	36,217
固定資産合計	145,954	149,107
資産合計	630,715	724,815
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	12,459	11,942
未払金	5,121	12,146
未払法人税等	9,317	27,827
その他	33,051	44,216
流動負債合計	59,949	96,133
固定負債		
繰延税金負債	2,281	527
固定負債合計	2,281	527
負債合計	62,230	96,660
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	247,710	248,137
資本剰余金	82,686	83,113
利益剰余金	230,350	294,319
株主資本合計	560,748	625,570
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,614	3,017
為替換算調整勘定	△222	△2,463
その他の包括利益累計額合計	5,391	553
新株予約権	2,345	2,030
純資産合計	568,484	628,154
負債純資産合計	630,715	724,815

（2）連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
（連結損益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）	当連結会計年度 （自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）
売上高	970,243	1,076,100
売上原価	685,798	729,237
売上総利益	284,445	346,863
販売費及び一般管理費	217,373	251,875
営業利益	67,072	94,987
営業外収益		
受取利息	178	325
受取補償金	241	1,754
助成金収入	2,774	3,302
その他	2,441	1,791
営業外収益合計	5,637	7,174
経常利益	72,709	102,162
特別利益		
投資有価証券売却益	4,999	—
新株予約権戻入益	1,038	—
特別利益合計	6,037	—
税金等調整前当期純利益	78,747	102,162
法人税、住民税及び事業税	19,059	28,947
法人税等調整額	4,247	△3,583
法人税等合計	23,307	25,363
当期純利益	55,440	76,799
親会社株主に帰属する当期純利益	55,440	76,799

（連結包括利益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）	当連結会計年度 （自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）
当期純利益	55,440	76,799
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,480	△2,596
為替換算調整勘定	2,351	△2,240
その他の包括利益合計	3,831	△4,837
包括利益	59,271	71,961
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	59,271	71,961

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	247,284	82,260	187,726	517,270
当期変動額				
新株の発行	426	426		853
剰余金の配当			△12,816	△12,816
親会社株主に帰属する 当期純利益			55,440	55,440
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				
当期変動額合計	426	426	42,624	43,477
当期末残高	247,710	82,686	230,350	560,748

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整 勘定	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	4,133	△2,573	1,559	3,640	522,471
当期変動額					
新株の発行					853
剰余金の配当					△12,816
親会社株主に帰属する 当期純利益					55,440
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	1,480	2,351	3,831	△1,295	2,536
当期変動額合計	1,480	2,351	3,831	△1,295	46,013
当期末残高	5,614	△222	5,391	2,345	568,484

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	247,710	82,686	230,350	560,748
当期変動額				
新株の発行	426	426		853
剰余金の配当			△12,830	△12,830
親会社株主に帰属する 当期純利益			76,799	76,799
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				
当期変動額合計	426	426	63,968	64,822
当期末残高	248,137	83,113	294,319	625,570

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整 勘定	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	5,614	△222	5,391	2,345	568,484
当期変動額					
新株の発行					853
剰余金の配当					△12,830
親会社株主に帰属する 当期純利益					76,799
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△2,596	△2,240	△4,837	△314	△5,151
当期変動額合計	△2,596	△2,240	△4,837	△314	59,669
当期末残高	3,017	△2,463	553	2,030	628,154

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）	当連結会計年度 （自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	78,747	102,162
減価償却費	40,346	40,980
売上債権の増減額（△は増加）	△46,954	13,671
営業債務の増減額（△は減少）	△49	△516
未払金の増減額（△は減少）	△8,683	4,187
未払消費税等の増減額（△は減少）	△7,231	4,153
その他	△8,304	7,395
小計	47,870	172,036
法人税等の支払額	△31,544	△11,301
法人税等の還付額	—	529
その他	202	505
営業活動によるキャッシュ・フロー	16,528	161,768
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の売却による収入	5,000	—
定期預金の預入による支出	—	△10,000
定期預金の払戻による収入	—	10,000
有形固定資産の取得による支出	△10,210	△6,302
無形固定資産の取得による支出	△35,300	△34,686
敷金及び保証金の差入による支出	△9,014	△3,573
敷金及び保証金の回収による収入	4,148	7,106
その他	—	19
投資活動によるキャッシュ・フロー	△45,376	△37,437
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
株式の発行による収入	595	595
配当金の支払額	△12,860	△12,854
非支配株主への配当金の支払額	—	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△12,264	△12,259
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,606	588
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△39,505	112,660
現金及び現金同等物の期首残高	385,737	346,232
現金及び現金同等物の期末残高	346,232	458,892

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

当社グループは、ペイロール事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	353.00円	389.96円
1株当たり当期純利益金額	34.60円	47.86円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	33.40円	47.59円

（注）1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	55,440	76,799
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額(千円)	55,440	76,799
期中平均株式数(株)	1,602,118	1,604,609
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数(株)	57,717	9,154
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在 株式の概要	—	—

（重要な後発事象）

該当事項はありません。